

5月8日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシア選手の参加を受けドイツがフェンシングのW杯を開催中止(2023年5月6日)

ドイツのボンでは男子フェンシングの世界カップ(W杯)が予定されていたものの、ロシア選手とベラルーシ選手の国際大会復帰が承認されたことへの抗議として中止になった。南ドイツ新聞が報じた。

記念すべき第50回目となるはずだった2023年のW杯は11月10日から12日にかけて開催が予定されていた。

先に同様の理由で女子のW杯も中止されていた。こちらは5月に同じくドイツのタウバービショフスハイムで開催されるはずだった。

国際フェンシング連盟は3月10日、国際五輪委員会(IOC)の決定に先行する形でロシア選手の国際大会復帰を承認していた。欧州の一部ではこの決定に対する抗議としてロシア選手が参加する大会をキャンセルする傾向にある。



●対口制裁、金融不安協議へ G7財務相、日米会談も(時事通信、2023年5月6日)

【ワシントン共同】米財務省は5日、新潟市で11日から開かれる先進7カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議で、ウクライナに侵攻しているロシアへの制裁や、相次ぐ米銀行破綻で高まる金融不安などについて協議すると発表した。13日午前にはイエレン米財務長官と鈴木俊一財務相の2国間会談も開く。

対口制裁を巡っては、米国主導でほぼ全ての品目を輸出禁止にする措置が検討対象となっている。だが、日本や欧州連合(EU)が難色を示しているとの報道もあり、米財務省高官は検討状況を問われると「将来のことについて推測できない」と述べるにとどめた。



●露著名作家プリレーピン氏の車が爆発 運転手が死亡(2023年5月6日)

ロシアの作家で政治活動家のザハール・プリレーピン氏を乗せた車が6日、露西部ニジニ・ノヴゴロド州で爆発した。運転手は死亡した。警察は事件に関与した可能性のある男を拘束した。

捜査当局によると、爆発で運転手は死亡した。プリレーピン氏もけがをしたが、命に別条はない。連邦捜査委員会は爆破をテロ事件と認定して捜査を進める。

警察は爆発現場近くで事件に関与した疑いのあるアレクサンドル・ペルミャコフ容疑者を拘束した。暫定情報として、ペルミャコフ容疑者はウクライナ出身だと伝えられている。また、「ウクライナの諜報機関職員の指示で動いていた」と自供しているという。

プリレーピン氏は作家であると同時に、政治団体「正義のために」の創設者で政治家としても知られる。2021年に露野党「公正ロシア」と統合するまで代表を務めた。

この事件を受け、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、次のようにコメントした。

「ワシントンと北大西洋条約機構(NATO)諸国は、また一つテロの細胞に餌付けを行った。ウクライナ政権だ。ビンラディン、ISIS(イスラム国、露では活動禁止のテロ組織)に続き、ゼレンスキーとその卑劣な仲間たちだ。米国や英国に直接的な責任がある」

昨年8月、モスクワ郊外でジャーナリストのダリヤ・プラトノワ氏が乗った車が爆破される事件があった。亡くなったプラトノワ氏は露著名思想家のアレクサンドル・ドゥーギン氏の娘だった。また、先月2日にはサンクトペテルブルクで爆発があり、戦場ジャーナリストのウラドレン・タタルスキー氏が殺害されている。



●作家を狙ったテロ、なぜ国際的組織は非難しないのか＝ロシア外務省(2023年5月7日)

ロシアの著名な作家で保守系政治活動家のザハール・プリレーピン氏を乗せた車が爆破され、運転手が死亡した事件について国際的組織は沈黙しており、テロの背後にウクライナ政府、そして米国政府がいることを証明している。ロシア外務省が表明した。

ロシア外務省の公式サイトに掲載された声明には次のように記されている。

「ロシア人ジャーナリスト、そして社会的活動家を標的とした一連のテロ行為をワシントンが非難していないことから、米国政府の関与は明らかである。しかるべき国際的組織の沈黙は許されない」

ロシア外務省によると、プリレーピン氏に対するテロ行為、およびその他のテロ行為に対する責任はウクライナ政府のみならず、それを支援する西側、特に米国にもあるという。まさにその工作によってウクライナでは2024年2月にクーデターが起こり、アンチ・ロシアを目的とする政権が誕生しているとのこと。

爆殺未遂に関与した容疑で逮捕されたアレクサンドル・ペルミャコフ容疑者は捜査委員会の取り調べに対し、2018年にウクライナの諜報機関に動員され、2022年にロシア連邦へ入国したことを認めた。入国の目的はプリレーピン氏を「排除」することだったという。

負傷したプリレーピン氏の治療にあたったニジニ・ノヴゴロド州のグレブ・ニキーチン医師によると、手術は成功したという。被害者は意識を取り戻したものの、現在は速やかな回復のため医療麻酔により睡眠しているとのこと。

プリレーピン氏は作家であると同時に、政治団体「正義のために」の創設者で政治家としても知られる。2021年に露野党「公正ロシア」と統合するまで代表を務めた。



●露作家の爆殺未遂事件を受けウクライナ保安庁が警告、ロシア人はこれからも「爆発の炎に焼かれる」(2023年5月7日)

ロシアの著名な作家で保守系政治活動家のザハール・プリレーピン氏を乗せた車が爆破され、運転手が死亡した事件を受け、ウクライナ保安庁は現地メディアの取材に対し事件への関与を否定しなかった。

ウクライナ保安庁の報道官は現地メディア「ウクラインスカヤ・プラウダ(ウクライナの真実)」の取材に応じた中で次のように発言した。

「我々は占領者、及びその協力者を襲う個別の爆発について、ウクライナ保安庁の関与を公式に肯定も否定もできない。しかしながら、ウクライナ保安庁のワシリー・マリユク長官が再三表明してきた通り、我々の大地に戦争、人々の死、暴力をもたらしたロシア人は爆発の炎に焼かれてきたし、今も焼かれているし、これからも焼かれることだろう！ したがって、占領者に用意できる唯一の選択肢、それは死である。個別のケースの背後に誰がいるのか、それは我々が勝利した後に話すこととしよう」

爆殺未遂に関与した容疑で逮捕されたアレクサンドル・ペルミャコフ容疑者は捜査委員会の取り調べに対し、2018年にウクライナの諜報機関に動員され、2022年にロシア連邦へ入国したことを認めた。入国の目的はプリレーピン氏を「排除」することだったという。

負傷したプリレーピン氏の治療にあたったニジニ・ノヴゴロド州のグレブ・ニキーチン医師によると、手術は成功したという。被害者は意識を取り戻したものの、現在は速やかな回復のため医療麻酔によ

り睡眠しているとのこと。

プリレーピン氏は作家であると同時に、政治団体「正義のために」の創設者で政治家としても知られる。2021年に露野党「公正ロシア」と統合するまで代表を務めた。

昨年8月、モスクワ郊外でジャーナリストのダリヤ・プラトノワ氏が乗った車が爆破される事件があった。亡くなったプラトノワ氏は露著名思想家のアレクサンドル・ドゥーギン氏の娘だった。また、先月2日にはサンクトペテルブルクで爆発があり、戦場ジャーナリストのウラドレン・タタルスキー氏が殺害されている。



●露極右思想家の娘爆殺にウクライナ政府が関与＝米紙 NYT(再送、2022年10月6日)

米国の諜報組織はロシアの極右思想家の娘で、ジャーナリストのダリヤ・ドゥーギナさんの殺害にはウクライナ政府が関与したと判断している。米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)が報じた。

NYTの消息筋によると、米国側が仮に暗殺計画を把握していた場合、ウクライナ側の計画を阻止していたに違いないという。

米国は事態のエスカレートを恐れ、ウクライナ側に苦言を呈した模様。報道によると、米国はこの暗殺に関与しておらず、諜報データの提供も行っていないという。米国政府はウクライナ政府がロシア領内で秘密工作を展開していることに苦言を呈したとNYTは報じている。

モスクワ州オジンツォボ地区で8月、トヨタのランドクルーザーが爆破された。この車は極右思想家、アレクサンドル・ドゥーギン氏のもので、犯行に関わった人物らは、ドゥーギン氏の暗殺を目論んでいたと見られている。ただし、車にドゥーギン氏は乗車しておらず、娘のダリヤ・プラトノワ(旧姓ドゥーギナ)さんが亡くなった。

ドゥーギン氏は極右の思想家で、ロシアによるクリミア併合をかねてから主張していたほか、ロシアと旧ソ連諸国を融合させた、「ユーラシア国」への発展を主張してきた。ドゥーギン氏は2008年から2014年にわたってモスクワ大学社会学部の教授だった。2014年のクリミア編入以降、欧米による個人制裁を受けている。



●状況が許せばウクライナ危機を外交で解決＝EU 上級代表(2023 年 5 月 6 日)

欧州は 10 月中旬にもウクライナ兵の訓練に関するミッションを開始するものの、「仮に状況が許せば」ウクライナ危機を外交によって解決する用意がある。ジョセップ・ボレル上級代表が表明した。

ボレル上級代表は自身のブログに投稿した中で、「状況が許せば」外交的決定により危機を解決する用意があると記した。

ボレル上級代表によると、10 月 17 日に開催される EU 外相会談ではウクライナ軍の訓練ミッションの開始が正式に宣言されるという。

先にボレル上級代表は「戦場でこの戦争に勝利する」とツイッターに投稿したことで批判を受けていた。



●露産燃料失ったフィンランド イタリアのゴミに活路(2023 年 5 月 6 日)

ウクライナ情勢の悪化を受け、ロシア産燃料の輸入をストップしたフィンランドでは、エネルギー企業が主要な燃料調達先を失った。そこで代替燃料となったのがイタリアなどから輸入される生活ゴミだ。フィンランド国営放送「Yle」が報じている。

「Yle」によると、首都ヘルシンキ郊外のヴァンター市の火力発電所には、南フィンランドに住む 150 万人分の生活ゴミが運び込まれ、発電するとともにゴミ処理も行われている。だが、フィンランド国内だけのゴミでは足りないといい、近くイタリアからのゴミも燃料として加わる予定だ。

フィンランドではこれまで、国内のゴミ焼却が追いついていなかったため、大量のゴミをエストニアやスウェーデンなどへ運び出し、処理を委託していた。だが、現在は逆に外国からゴミを輸入するようになっている。

フィンランドのエネルギー企業「Vantaan Energia」のカレ・パトメリ取締役は、次のように述べている。

「現時点でフィンランドが出すゴミだけでは発電所にとって不十分です。実際に、約 4 分の 1 の燃料は外国からのものとなっています」

輸入されるイタリア産のゴミは、フィンランドのものとはあまり違いはないという。バイオ廃棄物やリサイクル可能な金属などを除いた生活ゴミが主となる。イタリアとは、すでに 8 万トンのゴミを運び込むことで合意しており、近く輸入が開始される予定だ。

これまでにフィンランドでは外国へのゴミの輸出が 6 万トン減少したのに対し、輸入は 4 万トン増加した。このゴミの輸入の増加は、まさに代替燃料を得るために起こっている。



●ロシア、世界の経済大国上位 10 か国に返り咲き 2014 年以來(2023 年 5 月 7 日)

ロシアは 2022 年、世界の経済大国上位 10 か国に返り咲いた。2014 年以來 8 年ぶり。スプートニク通信が世界銀行と各国の統計局のデータに基づいて算出した。

2022 年のロシアの商品・サービス生産は 2 兆 3000 億ドル(約 310 兆円)で、8 位だった。ロシアが上位 10 位に入ったのは 2014 年以來。2014 年のロシアの国内総生産(GDP)は 2 兆 500 億ドルで 9 位。2021 年は 11 位だった。

2022 年の世界第 1 位の経済大国は米国(GDP は 25 兆 4600 億ドル)、2 位は中国(17 兆 9400 億ドル)、3 位は日本(4 兆 1700 億ドル)で、前年と変わりはない。

4 位は前年と同じくドイツ(4 兆 700 億ドル)、5 位はインド(3 兆 4000 億ドル)、6 位は前年と変わらず英国(3 兆 700 億ドル)、7 位も前年と同じくフランス(2 兆 7800 億ドル)だった。

9 位はカナダ(2 兆 1400 億ドル)、10 位は前年の 8 位から順位を下げたイタリア(2 兆 100 億ドル)となった。

なお、上位 10 か国から転落したのは韓国。韓国は前年から順位を 3 つ落として 13 位だった。



●ロシア軍はウクライナ軍の新型兵器に巧みに対応 = 宇国防相(2023 年 5 月 7 日)

ロシア軍はウクライナ軍の新型兵器に巧みに対応している。ウクライナのオレクシー・レズニコフ国防相が指摘した。

レズニコフ国防相はウクライナ人ジャーナリスト、ドミトリー・コマロフ氏のドキュメンタリー映画「一

年、スクリーンの向こうでは」に出演した中で、「彼らはなかなかのものだ、実に巧みに対応している」と認めた。レズニコフ氏によると、2022年の夏にウクライナ軍は米国製高機動ロケット砲システム「ハイマース」(射程80キロ)を受け取り、相手の拠点を巧みに破壊していたものの、ロシア軍はロジスティクスを変更することで「ハイマース」などの新型兵器に対応したという。

この事態を受け、ウクライナ側は射程150キロ以上の長距離ミサイル供与を要求するようになっていくとのこと。



●対モルドバの全面禁輸措置発動用意整う＝宇経済次官(2023年5月7日)

ウクライナは仮にモルドバ政府がウクライナ産食糧に禁輸措置を発動する場合、対抗措置としてモルドバからの輸入を全面的に禁止する。ウクライナのタラス・カチカ経済次官が表明した。

先にウクライナのニコライ・ソリスキー農業政策・食糧相はモルドバ政府による禁輸計画を痛烈に批判していた。カチカ経済次官はウクライナ・メディア「欧州の真実」の取材に応じた中で、モルドバの禁輸措置を「非友好的なアプローチ」として認識し、対抗措置を即座に発動すると通達したことを明かした。経済次官によると、禁輸措置発動の用意は既に整っているという。

先に欧州委員会(EC)はウクライナ産穀物の一部を輸入禁止する措置を発令していた。ECによると、この禁止令は隣国のブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアが対象となっており、ECはこれによりウクライナ産食糧の流入により生じたロジスティクス上の困難を解決する。これらの措置は5月2日に発動され、6月5日まで有効。

欧州連合(EU)非加盟国のモルドバはこれを受け、同様に禁輸措置の発動を目指している。先にモルドバの組合「農家の力」は政府に対し、一部のウクライナ産食糧(小麦、トウモロコシ、アブラナ、ヒマワリ)にEUと同様の禁輸措置を発動するよう呼びかけていた。これを受けモルドバ農業省は組合の要求に応じる姿勢を示していた。

一方、ウクライナ側はモルドバ側が指摘するような食糧を輸出していないと反発している。



●米債務危機は世界経済を脅かす だがワシントンは何もしようとしない(2023年5月7日)

記録的な債務の肥大化で、米政府はデフォルト(債務不履行)や歳出の急削減の危機に直面している。いずれのシナリオでも世界経済に甚大な影響を及ぼすが、この状況を何とかしようと米政府が急ぐ様子はない。英紙エコノミストが伝えている。

同紙はデフォルト、過度な歳出削減のどちらが起こっても世界市場に壊滅的な被害を与えると指摘する。デフォルトの場合は世界で最も重要な金融システムへの信用が地に落ち、歳出削減の場合も深刻なリセッション(景気後退)を招く。そもそも、債務上限は政治的な創造物であり、経済的な意味はない。だが、米当局の議論は行き詰まっており、この問題の政治的解決策は現状見当たらない。

世界市場は、米国の政治から袋小路から抜け出せることを願っている。そうすれば債務上限は上がり、「財政体操」は姿を消すことになる。もちろん、こうした状況は望ましくない。なぜなら、こうした財政問題が起こるたびに金融システムの基盤がより不安定になっていくからだ。

市場関係者は、米国の官僚らが財政政策を変革しようという意志を持っていないことが重大な問題だと口をそろえる。厳しい改革が行われないことによって増税はできず、与党民主党が税財政の計画を立てるのはより難しくなっている。さらに、経済政策を変更しても深刻な危機を招くとみられる。そうすると、財政出動が急激に減少することで重大な景気後退につながる。

ジャネット・イエレン米財務長官は1日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ6月1日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性があるかと警告した。



●世界の中央銀行、記録的量の金を購入 3ヶ月で228トン(2023年5月6日)

世界各国の中央銀行が今年第1四半期(1月から3月)、記録的な228トンの金を購入した。世界の主要金鉱山会社によって構成される非営利団体「ワールド・ゴールド・カウンシル(WGC)」の報告で明らかになった。

WGCのまとめによると、2023年の最初の3ヶ月で、世界各国の中央銀行はあわせて228トンの金を購入した。この数字は、第1四半期としては、比較可能な統計がある2000年以降では過去最大となっている。これまでの最多記録だった2013年よりも34パーセント多くなっている。

また、報告によると最も多くの金を購入したのは、シンガポールの中央銀行にあたるシンガポール金融管理局(MAS)。69トンを購入し、保有する金の量を昨年6月の約1.5倍に増加させた。2位には58トンを購入した中国人民銀行、3位には30トンのトルコが続いた。

WGC 市場アナリストのルイーザ・ストリート氏によると、世界の金の役割は再び増している。その背景には金融不安や地政学的緊張、世界経済の複雑性などがある。そのため、安全資産である金の需要が高まるのは当然であり、今後もこの流れが続くとみられる。

これまでにスプートニクは、中国の中央銀行が過去 5 ヶ月間で急激に金準備を増やしていることについて伝えた。中国は同時に米公債への投資を減らしており、米国からの経済制裁に耐え抜くための準備を進めているという見方も出ている。



●ロシアの新型ドローン「ベガレット・ミラージュ」 最大 12 時間、高度 8 千メートルまで飛行可能(2023 年 5 月 6 日)

ロシアの技術開発企業「国家技術イニシアチブ(NTI)」はこのごろ、新型無人飛行機(ドローン)「ベガレット・ミラージュ」を開発したと発表した。NTI の広報がスプートニクに対し明らかにした。

NTI は次のように発表した。

「ロシアのエンジニアは市場で類を見ない無人機『ベガレット・ミラージュ』を開発した。垂直離陸が可能で、航続時間は最大 12 時間、最高高度は 8000 メートルに達する」

NTI のアレクサンドル・ベガク代表によると、新型ドローンの最大離陸重量(航空機が離陸することができる最大の機体重量)は 75 キロで、そのうち 20 キロはペイロード(運搬能力)にあてられる。飛行高度は 6000~8000 メートル。従来、同様のドローンの飛行高度は最大でも 4000 メートル程度で、飛行速度もこれより遅かった。

このようなドローンは洪水などの災害時に通信信号の中継地点として使えるほか、森林火災やガスパイプラインといった国家・経済安全保障上、重要な場所を監視することもできる。また、通常の船の甲板など専用のスペースがない場所からの離陸も可能で、様々な場面で利用が見込まれる。

電気動力での航続可能時間は 2 時間で、距離にして 350 キロメートル。だが、電気に加えて内燃機関を使ったガソリンでの動力を組み合わせたハイブリッド機だと、10~12 時間の飛行が可能になるという。



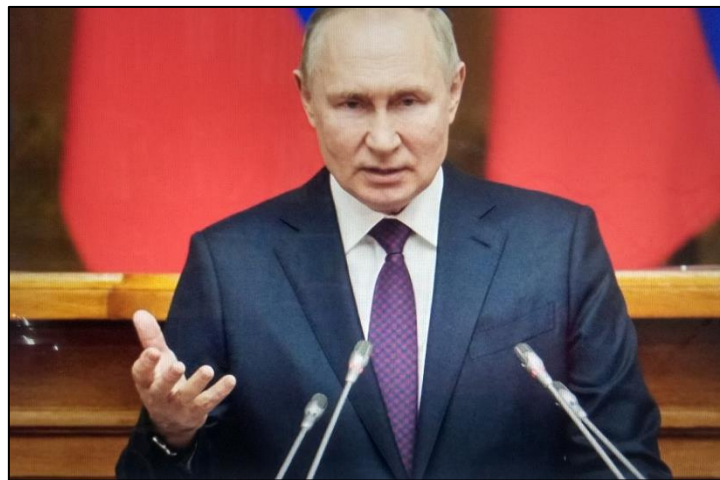
●ロシア大統領、「非友好国」株主への配当支払い規則明確化指示(2023年5月2日)

【モスクワ 2日 ロイター】 - ロシアのプーチン大統領は2日、ロシア企業がいわゆる「非友好国」の株主に配当金を支払う手続きを「明確にする」よう政府に指示した。

ロシアは、ウクライナ侵攻を受けて自国に制裁を科した国を「非友好的」と見なし、非友好国企業の利益・配当の本国送金を制限するなどの対抗措置を講じている。

ロシア大統領府は、配当金支払いに関する提案は「居住者がロシアで生産を拡大し、新技術に基づく事業を展開し、ロシア経済に投資することを条件とする」べきだと述べた。プーチン大統領は、5月20日までに提案を出すよう政府に指示したという。

ロシアは先週、フィンランドのエネルギー会社フォータムと独電力大手ユニパーがロシア国内に保有する資産を一時的に管理下に置いた。ロシア企業に対する非友好国の攻撃的措置への対応とし、さらなる資産差し押さえ措置を講じる可能性があるという指摘した。



●IAEAが警告＝「予測不能で危険」ーザポロジエ原発(時事通信、2023年5月7日)

【カイロ時事】国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長は6日、声明を出し、ウクライナ南部ザポロジエ原発一帯について「状況がますます予測不能になり、危険性が高まっている」と警告した。ザポロジエ州のうちロシア軍が占領する地域では、親ロシア派の暫定行政当局による住民の疎開開始が伝えられ、ロシア側の「挑発行為」が警戒されている。

グロッシ氏は「ザポロジエ原発が直面している非常に現実的な核の安全上の問題について、私は深刻に懸念させられている」と強調。原発職員は現場にとどまっているものの「以前にも増して緊張している」と指摘した。

●ワグネル撤退表明に米戦争研究所「ロシアはバフムトの優先度下げた」と分析 ウクライナ軍に有利に働く可能性も指摘(AMEBA TIMES, 2023年5月7日)

ロシアの民間軍事会社「ワグネル」がウクライナ東部の激戦地バフムトからの撤退を表明したことについて、アメリカのシンクタンクは「ロシアはバフムト攻略の優先度を下げた」と分析している。

アメリカのシンクタンク「戦争研究所」は 5 日、激戦地バフムトについて「ロシア国防省はウクライナ軍の反転攻勢への準備のため、バフムト攻略の優先度を下げている」という見解を示した。そのうえで「ワグネル」が被った損害や、ロシア軍に新たな人員を配置する余裕がないことなどが、前線のウクラ

イナ軍に有利に働く可能性がある」と指摘した。

一方、ウクライナのハンナ・マリヤル国防次官は 6 日、「ワグネル」のバフムト撤退の表明に対して「我々は常に最も陰湿なシナリオに備えるべきだ」と警戒感を示した。(ANN ニュース)

